

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K04624

研究課題名（和文）地方自治体における「地域力」の自己診断・育成モデルの構築

研究課題名（英文）Development of Self-assessment Method of Local governance

研究代表者

白石 陽子（Shiraishi, Yoko）

立命館大学・衣笠総合研究機構・研究員

研究者番号：30551163

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、研究者の体調不良及びコロナ禍の諸々の制限により進行スケジュールを変更せざるを得なかったが、2022年に海外学会で研究成果を報告した。最終年度（2023年）には地域（地方自治体）が、分野・組織を超え、市民参画のもと根拠（エビデンス）に基づいて地域の問題を把握し、まちのあるべき姿（目標）に向けて対策を講じ、その結果を自らで評価、改善するモデルを完成させ、実装に入った。現在、国内13自治体で実装を進めている。加えて、本研究の成果をベースに日本版セーフコミュニティの認証制度を自治体とともに立ち上げた。現在、これらの自治体においては取組みの成果が数字となって表れ始めている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義：本研究の成果となる「地域力の自己診断・育成モデル」は、ソーシャルガバナンスの在り方に関する先行研究を通して明らかになった、「縮小・脆弱化する地方都市のまちづくり」における課題を克服し、今後のローカルガバナンスの方策を提示した。

社会的意義：本研究では、市民等が地域の問題を自分ごととしてとらえ、地域協働でまちを育てる「体制」と「仕組み」を提示しており、本モデルを導入した自治体では、犯罪や交通安全、防災等において改善が見られている。また、これらの各自自治体の実装事例をベースに認証制度を開始したことによって、意義と成果が可視化され、多様な自治体が導入しやすい環境を提供している。

研究成果の概要（英文）：Although this study had to go through frequent re-scheduling and adjustments due to the various regulations under the Covid 19 pandemics in addition to the health problems of the leading researcher, results of the study were reported at an international conference in 2022. In the following year, the model of community development by community collaboration based on the evidence was established and has been introduced to 13 local communities. In addition, in the collaboration with some of those local governments, the national designation system was launched. In those communities, community empowerment has been confirmed.

研究分野：安全社会システム、政策科学、地域政策、地域安全、まちづくり

キーワード：セーフコミュニティ 安全安心なまちづくり 地域共創 ソーシャルガバナンス EBPM ロジックモデル 地域力育成 地域力評価モデル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

地方自治体においては、社会情勢の変化、価値観の多様化、さらに気候変動等による自然災害の甚大化などにより、安全に関する幅広い分野での協働や共助の必要性が高まっており、地域が担う役割が今まで以上に重要になっている。その一方で、自治会や消防団をはじめとする地域組織への加入率の低下と構成員の高齢化により地域の自律した運営機能が低下していることがこれまでの研究を通してみえてきた。さらに、自治会等の地域組織は行政の下請けで、地域の諸問題の解決を行政に頼るといった意識もみられ、地域協働の主体者としての機能を果たせず、協働の担い手としての能力に限界があった。

今後、地域の実情にあったまちづくりが今まで以上に求められるなか、地域組織が担う役割はさらに重要となり、地域力の向上は不可欠である。そこで、地域が協働の担い手となるために自らの問題解決力・運営力(地域力)を客観的に理解し、自らの強みを生かしつつ協働の担い手として育つ必要があった。

しかし、「地域組織」については、自治会・町内会を中心にその体制や機能、活動などの研究がなされている。また、地域における「安全対策」については、保健・福祉、防災、防犯などそれぞれの領域で問題解決に向けた研究がなされている。しかし、これらことなる分野に共通して必要とされる「地域の協働」と「地域力」に着目し、包括的な「地域政策」や「まちづくり」に焦点を当てた研究は、十分に行われていなかった。

2. 研究の目的

上記のような状況のなか、地域における共助や協働の重要性と必要性がとりわけ高くなっている「安全」の領域に焦点を当て、地方自治体が自らの「地域力」を診断し、成長させることができるモデル(体制と仕組み)の構築とその実装を目指して研究を行った。

特に、セーフコミュニティという50年にわたって世界400を超える自治体で取り入れられた実績を持つ「安全なまちづくり」活動を参考にしつつ、地域自らが地域力を診断し向上する方法論を構築し、本研究によってこれらの諸問題の解決を試みることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、新型コロナウイルス感染拡大による影響があったことから、当初の研究計画に示した行程と方法に変更を加えつつ次のとおり進めた。

研究・調査の実施対象

安全なまちづくりを進める世界基準の活動「セーフコミュニティ(SC)」にこれまで取組んだ経験がある国内の17自治体を主な研究調査の対象とした。また、社会の状況と制度が比較的類似している韓国および台湾でSCに取組む自治体の事例も参考にした。

国内：SCを推進している16自治体(亀岡市、厚木市、松原市、久留米市、鹿児島市など)

国外：SC推進自治体(韓国、台湾の自治体)

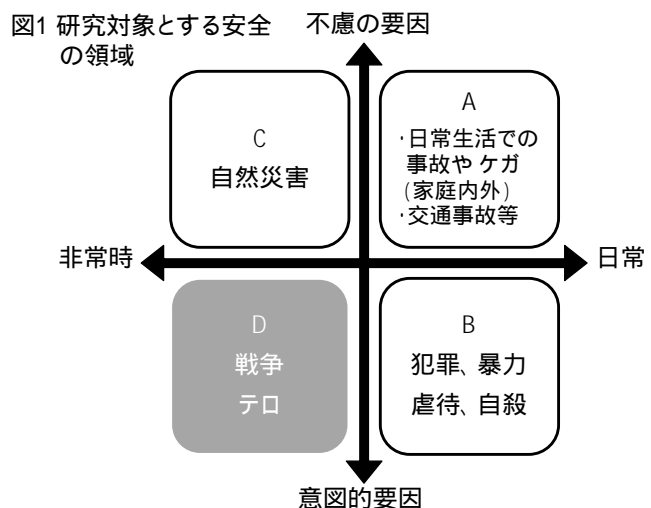
これらのコミュニティにおける地域安全(図1のA~Cの領域)を研究対象とした。

到達点(予想される結果と意義)

本研究の到達点は、地方自治体が安全なまちづくりにおける「地域力」の自己診断を行うための「地域力の自己診断」のためのアセスメント手法の構築とその結果に基づいて地域力の育成モデルの実装とした。

研究体制

本研究は、申請者(研究代表者)による単独研究である。しかし、地域の安全向上に関する研究を行っている他分野の研究者と連携のうえ進めた。また、研究対象となる自治体からは、地域安全・市民協働・危機管理(防災担当)等の担当者からの調査実施及び研究成果の実装において協力を得た。ただし、新型コロナウイルス感染拡大のため、研究期間内にSC活動が停滞し、協力を得ることができない自治体が出てきたため、協力体制に変更が生じた。



新型コロナウイルス感染拡大のため、研究期間内にSC活動が停滞し、協力を得ることができない自治体が出てきたため、協力体制に変更が生じた。

研究連携: 地域安全及び SC に関連する研究をしている国内外の研究者と連携し、情報共有および共同研究を行った。

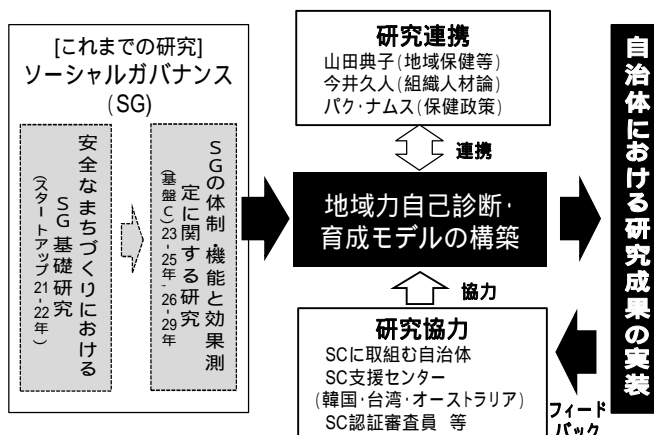
研究協力: SC に取組む国内外の自治体の協力をいただく。また、海外の SC 支援センターにはそれぞれの国の自治体において調査を行うための調整及び情報提供をいただく。また、協力いただいた自治体においては、研究成果の実装においても協力いただいた。

研究の流れ

本研究は当初は 3 年間で予定していたが、2 年目に代表研究者の体調不良、3~4 年目の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研究の延長を行った。

- 1 年目 (2018 年度): 先行研究の確認と情報収集、調査の準備
- 2 年目 (2019 年度): 前年度の継続とヒアリング調査の開始
- 3 年目 (2020 年度): 調査結果の整理と情報収集、研究計画の変更と修正
- 4 年目 (2021 年度): 調査結果の整理 (継続) 及び地域力自己評価・育成モデルの構築
- 5 年目 (2022 年度): 研究成果のとりまとめと研究 (途中経過) 成果の報告
- 6 年目 (2023 年度): 研究成果の社会実装および他国の取組みとの協働に向けた調整 (次の研究に向けた調査・検討の開始)

図2 研究対象とする安全の領域



4. 研究成果

国内 17 自治体の調査及び海外 (主に韓国・台湾、豪州) の自治体の参考事例をもとに「地域力自己診断モデル」を構築した。このモデルは、地方自治体やその一部地域 (自治会・町内会地域など) が、SC の 7 指標 (現在は 6 指標に改編) にそって地域の問題課題を解決し、まちを育てる力 (地域力) の強みと弱みを確認できる計 72 項目を設定した。(下記「表 1」の抜粋 及び「図 3」のイメージ図 参照)

表1 アセスメントリスト (中項目までを抜粋)

	指標 (大項目)	確認事項 (中項目)
指標 1	分野横断的協働の基盤が構築されている	推進組織の設置と運営
		重点課題に対する実践組織の設置と運営
		行政内に SC を推進する分野横断的な体制がある
		地域の既存組織・団体が主体者としてかかわっている
		多様な市民がかかわり、参画する体制がある
		3つの「シップ」が確認できる
指標 2	すべての性別・年齢・環境・状況をカバーする長期的・継続的な取組みがある	体制に改善・進歩がある
		指標2のマトリックスの各セルに対する取組が確認されている
		地域の安全課題への対策が、国・都道府県、市町村、地域レベルで整理できている
		地域の安全課題への対策が3E(K)で整理できている
指標 3	ハイリスクにある人・環境、弱者を対象とした取組みがある	5年前と比較し新たなリスクを把握し、対策を確認できているか
		ハイリスク(人・環境・状況)が適切に示されている
		既存の取組みと対策委員会で多層的に取組んでいる。
指標 4	根拠に基づいた取組みがある	ハイリスクの設定や対策について振り返り・検討をおこなっている
		地域診断で明らかになった「問題」「課題・方向性」「目的」「目標」「方策」が設定されている
		対策と「問題」「課題」および「目標」「目的」が論理的につながっている
		すでに効果が証明されている対策を参考・導入している。
		既存の取組みを活用(協働)している
		SC 対策委員会の取組みの位置づけが明確である
		行政の事業が SC を通じて改善・進歩している
		安全診断に基づいて新たな課題について取り組んでいる
指標 5	傷害の原因・発生頻度等を記録するプログラムがある	前回の審査、前年度のアセスメントでのアドバイスが取り入れられている
		定期的・継続的に傷害の原因・発生頻度などを記録する仕組みがある
		傷害ピラミッドを確認するために既存の情報・データを収集している。
		必要に応じて独自の情報収集を行っている
		地域診断を実施し、重点課題を確認できている
対策委員会が具体的な対策を講じるために必要なデータを提供できている		

研究成果の学術的な成果の発表とそれに基づいた社会実装の概要は以下の通り。

(1) 学術面

報告会 (2018年、2021年、2022年、2023年 各1回)

学会における研究報告 (2018年2件、2020年2件、2022年1件、2023年1件)

論文発表 (2021年1件)

その他：

- ・現在、研究成果の書籍化の準備を進めている
- ・海外の取組みとの連携・協働に向けた調査・研究の調整開始

(2) 社会における実装と還元

自己評価モデルの実装 (2023年度末現在：13自治体)

自治体等での講演 (2018年度10件、2019年14件、2020年2件、2021年7件、2022年15件、2023年度7件)

本研究の成果をベースとした認証制度の創設 (認証自治体1)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 白石陽子	4. 巻 524
2. 論文標題 子どもの「幸せに生きる力」で社会を変える～セーフスクールを通して安全力を育てる～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊 日本教育	6. 最初と最後の頁 8 - 9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白石陽子	4. 巻 85
2. 論文標題 地域協働で子どもが安全安心に生活できるまちを育てるセーフコミュニティ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 小児診療	6. 最初と最後の頁 177-182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 白石陽子
2. 発表標題 自治体運営におけるセーフコミュニティの役割と展望
3. 学会等名 日本市民安全学会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yoko Shiraishi
2. 発表標題 How Safe Community programs can make our communities where people with vulnerability are well cared
3. 学会等名 25th International and 10th Asian Region Safe Community Conference（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yoko Shiraishi
2. 発表標題 Impacts of Safe School Programs with 8 Indicators in Japan
3. 学会等名 Virtual Pre-Conference Global Injury Prevention Showcase 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Imai Hisato, Yoko Shiraishi
2. 発表標題 Effective use of Ambulance Transport Data for Injury Prevention in Japan
3. 学会等名 Virtual Pre-Conference Global Injury Prevention Showcase 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 前田萌 白石陽子
2. 発表標題 Comparison Study on Influence of Safe Community Programs with Ambulance Transportation Data in Japan
3. 学会等名 第9回アジア地域セーフコミュニティ会議 (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>第25回世界SC会議・第10回アジア地域SC会議 https://www.youtube.com/watch?v=Ks3qKcdfzlw 白石陽子の研究(Research by Yoko SHIRAISHI) http://research1008yoko.sblo.jp/</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	前田 萌 (Maeda Moe)		
研究協力者	朴 南秀 (Park Namsoo)		Professor, Department of Health Management, Hyupsung University, Korea
研究協力者	ウィルソン マイケル (Wilson Michael)		Unit Head (Injury Epidemiology), Heidelberg Institute of Global Health, GERMANY

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 日本版セーフコミュニティに関する研究会（日本・韓国）	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 国際セーフコミュニティに関する研究会（日本・韓国・フィンランド）	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 第9回アジア地域セーフコミュニティ会議 インターナショナルセーフスクール情報交換会	開催年 2018年～2018年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
フィンランド	University of Turku			
韓国	Inje University	Hyupsung University		